

令和5年

第1回市議会定例会 議案第25号

令和4(2022)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4(2022)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「4,869,210人」を「4,267,637人」に、「13,340人」を「11,692人」に、「174.8メートル」を「129.5メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,368,826千円	70,557千円	1,439,383千円
第1項 営業収益	942,373千円	△111,127千円	831,246千円
第2項 営業外収益	426,453千円	181,684千円	608,137千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,597,666千円	△51,287千円	1,546,379千円
第1項 営業費用	1,574,397千円	△64,681千円	1,509,716千円
第2項 営業外費用	16,269千円	13,394千円	29,663千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「175,856千円」を「175,280千円」に、「85,374千円」を「164,953千円」に、「34,999千円」を「30,420千円」に、「25,692千円」を「109,850千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	519,276千円	△78,772千円	440,504千円
第1項 企業債	374,400千円	△49,800千円	324,600千円
第2項 国庫補助金	82,786千円	△16,025千円	66,761千円
第3項 他会計補助金	62,090千円	△12,947千円	49,143千円
	支	出	
第1款 資本的支出	695,132千円	△79,348千円	615,784千円

第1項 建設改良費 529,878千円 △ 79,348千円 450,530千円

第5条 予算第5条中「374,400千円」を「324,600千円」に改める。

第6条 予算第8条中「702,363千円」を「663,757千円」に改める。

第7条 予算第9条中「および基礎年金拠出金公的負担経費」を「, 基礎年金拠出金公的負担経費および交通事業の資金不足」に, 「343,780千円」を「512,443千円」に改める。

令和5年2月27日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和4年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業収益			1,368,826 ^{千円}	70,557 ^{千円}	1,439,383 ^{千円}	
	1 営業収益		942,373	△ 111,127	831,246	
		1 運輸収益	892,021	△ 111,127	780,894	定期外旅客運賃「800,433千円」を「689,306千円」に改める。
	2 営業外収益		426,453	181,684	608,137	
		1 他会計負担金	81,137	74	81,211	一般会計負担金「81,137千円」を「81,211千円」に改める。
		2 他会計補助金	281,690	181,610	463,300	一般会計補助金「281,690千円」を「463,300千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業費用			1,597,666 ^{千円}	△ 51,287 ^{千円}	1,546,379 ^{千円}	
	1 営業費用		1,574,397	△ 64,681	1,509,716	
		1 線路保存費	220,045	△ 12,388	207,657	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および固定資産除却費を補正
		2 電路保存費	58,659	△ 912	57,747	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	204,250	△ 900	203,350	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	460,564	△ 18,138	442,426	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	186,146	△ 4,260	181,886	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	174,017	△ 13,271	160,746	給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
		7 減価償却費	269,716	△ 14,812	254,904	有形固定資産の減価償却費を補正
	2 営業外費用		16,269	13,394	29,663	
		2 消費税及び地方消費税	10,674	13,394	24,068	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			519,276 ^{千円}	△ 78,772 ^{千円}	440,504 ^{千円}	
	1 企 業 債		374,400	△ 49,800	324,600	
		1 企 業 債	374,400	△ 49,800	324,600	軌道改良工事費企業債「186,200千円」を「157,900千円」に、 電車購入費企業債「103,400千円」を「83,100千円」に、 車体改良工事費企業債「63,900千円」を「62,400千円」に、 交通系 I C カードシステム整備費企業債「5,300千円」を 「5,600千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		82,786	△ 16,025	66,761	
		1 国 庫 補 助 金	82,786	△ 16,025	66,761	電車購入費補助金「82,786千円」を「66,142千円」に改め、 次に「車体改良工事費補助金 619千円」を加える。
	3 他 会 計 補 助 金		62,090	△ 12,947	49,143	
		1 他 会 計 補 助 金	62,090	△ 12,947	49,143	一般会計補助金「62,090千円」を「49,143千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			695,132 ^{千円}	△ 79,348 ^{千円}	615,784 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		529,878	△ 79,348	450,530	
		1 軌 道 費	190,735	△ 28,809	161,926	軌道改良工事費「190,735千円」を「161,926千円」に改める。
		3 車 両 費	312,342	△ 50,799	261,543	電車購入費「248,358千円」を「198,429千円」に、車体改良 工事費「63,984千円」を「63,114千円」に改める。
		4 I C カード システム整備費	5,372	260	5,632	交通系 I C カードシステム整備費「5,372千円」を「5,632千 円」に改める。

令和4年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 137,416
減価償却費	254,904
固定資産除却費	8,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 873
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 267
長期前受金戻入額	△ 59,798
支払利息	5,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	4,000
小計	119,303
利息の支払額	△ 5,594
その他特別損失	△ 4,000
未払消費税等の増減額	221

業務活動によるキャッシュ・フロー 109,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 565,010
国庫補助金等による収入	66,761
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,143

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 449,106

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	125,000
一時借入金の返済による支出	△ 65,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 165,254

財務活動によるキャッシュ・フロー 333,746

資金増加額 (又は減少額) △ 5,430

資金期首残高 21,997

資金期末残高 16,567

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10) 86	548	311,179	241,741	553,468	106,754	660,222
補 正 前		(10) 88	548	320,479	266,141	587,168	111,790	698,958
比 較		() △ 2		△ 9,300	△ 24,400	△ 33,700	△ 5,036	△ 38,736

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	8,720	9,230	3,476	7,538	42,763	1,140	60,765	53,550	190,662	51,079	241,741
	補 正 前	3,480	9,282	9,444	3,617	7,744	47,595	1,223	73,084	50,989	206,458	59,683	266,141
	比 較		△ 562	△ 214	△ 141	△ 206	△ 4,832	△ 83	△ 12,319	2,561	△ 15,796	△ 8,604	△ 24,400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 86	548	295,317	237,503	533,368	103,386	636,754
補 正 前		(1) 88	548	304,127	260,807	565,482	107,972	673,454
比 較		() △ 2		△ 8,810	△ 23,304	△ 32,114	△ 4,586	△ 36,700

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	8,720	9,230	3,071	7,538	42,011	1,140	57,684	53,550	186,424	51,079	237,503
	補 正 前	3,480	9,282	9,444	3,158	7,744	46,341	1,223	69,463	50,989	201,124	59,683	260,807
	比 較		△ 562	△ 214	△ 87	△ 206	△ 4,330	△ 83	△ 11,779	2,561	△ 14,700	△ 8,604	△ 23,304

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(9)		15,862	4,238	20,100	3,368	23,468
補 正 前		(9)		16,352	5,334	21,686	3,818	25,504
比 較		()		△ 490	△ 1,096	△ 1,586	△ 450	△ 2,036

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	405	752	3,081	4,238		4,238
	補 正 前	459	1,254	3,621	5,334		5,334
	比 較	△ 54	△ 502	△ 540	△ 1,096		△ 1,096

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,300	給与改定に伴う増加分	843		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 10,143	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 24,407	給与改定に伴う増減分	△ 5,479		期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等
		退職手当の増減分	△ 8,611	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 10,317	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	短大卒	167,100		167,100	
	大学卒	185,200		185,200	
補正前	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			電 車 乗 務 員 ・ そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	8 級	1	4.3	3 級	7	11.7
	7 級	1	4.3	2 級	29	48.3
	6 級	2	8.7	1 級	24	40.0
	5 級					
	4 級	9	39.1			
	3 級	4	17.4			
	2 級	3	13.1			
	1 級	3	13.1			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
		23	100		60	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和4年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 9,246,727^{千円}

減価償却累計額 △ 6,131,279 3,115,448^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,115,690^{千円}

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 16,567

(2) 未 収 金 34,421

(3) 商 品 3,822

(4) 貯 蔵 品 145,089

(5) 前 払 金 35,120

流動資産合計 235,019

資産合計 3,350,709

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 2,307,100

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 546,876

引当金合計 546,876

固定負債合計 2,853,976

4 流動負債

(1) 一時借入金		千円 125,000
(2) 企業債		178,523
(3) 未払金		46,269
(4) 前受収益		8,877
(5) 引当金		

イ 賞与引当金 38,960^{千円}

ロ 法定福利費引当金 7,884

引当金合計 46,844

(6) その他流動負債 8,029

流動負債合計 413,542^{千円}

5 繰延収益

長期前受金 2,918,118

収益化累計額 △ 2,324,563

繰延収益合計 593,555

負債合計 3,861,073

資本の部

6 資本金 382,657

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 893,021

欠損金合計 893,021

剰余金合計 △ 893,021

資本合計 △ 510,364

負債資本合計 3,350,709

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 626千円

1年超 1,039千円

合計 1,665千円

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として47,984千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金47,984千円を使用する。